

No	交付対象事業の名称	事業の概要 (目的・効果)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付対象経費(実 績・見込) (円)	事業 進捗	成果目標	実績・効果検証
1	立山町物価高騰臨時給 付金支給事業【物価高 騰臨時給付金】【低所 得者世帯給付金】	コロナ禍からの回復期において、エ ネルギー・食料品等の価格高騰が低 所得者世帯の生活へ与える影響は大 きなものであり、本給付金を支給す ることにより、経済的支援と生活水 準の向上に繋げるもの。	R5.6	R6.3	54,000,000	54,000,000	実施中	令和4年度住民税非課税 世帯等臨時特別給付金 (住民税非課税世帯・家 計急変世帯)(1世帯当 たり50千円給付)の実績が 約1,600世帯(対象世帯の 約90%)であったため、給 付金の周知を徹底し、前 回同程度以上の給付率を 目標とする。	
2	立山町物価高騰臨時給 付金支給事業【物価高 騰臨時給付金】(事務 費)	No.1の事務費分	R5.6	R6.3	4,485,000	4,485,000	実施中		
5	省エネ設備等切替促進 事業	コロナ禍からの社会経済活動の回復 期において、直面している電気料 金、物価等高騰の影響を和らげるた め、エネルギー価格高騰の影響を受 ける生活者に対し、住宅用省エネ設 備への切り替えを促進する。	R5.4	R6.3	7,700,000	7,700,000	実施中	R4の同様の補助金(補助 要件は異なる)では、約 220件(6,700千円)の実 績であったことから、積 極的な周知を行うこと で、前年を上回ることを 目標とする。	
6	公共交通燃料価格高騰 対策支援事業(鉄軌 道)	コロナ禍からの社会経済活動の回復 期において、エネルギー価格高騰の 影響を大きく受ける公共交通事業者 に対し、燃料価格高騰分の費用の一 部を支援する(鉄軌道)。	R5.5	R6.3	12,000,000	12,000,000	実施中	対象となる鉄軌道運行事 業者に対し支援を実施 し、公共交通の維持に寄 与する。	
7	公共交通燃料価格高騰 対策支援事業(路線バ ス)	コロナ禍からの社会経済活動の回復 期において、エネルギー価格高騰の 影響を大きく受ける公共交通事業者 に対し、燃料価格高騰分の費用の一 部を支援する(路線バス)。	R5.5	R6.3	300,000	300,000	実施中	対象となる路線バス運 行事業者に対し支援を 実施し、公共交通の維持 に寄与する。	
8	タクシー燃料価格高騰 対策支援事業	コロナ禍からの社会経済活動の回復 期において、エネルギー価格高騰の 影響を大きく受けるタクシー事業者 に対し、燃料価格高騰分の費用の一 部を支援する。	R5.5	R6.3	1,080,000	1,080,000	実施中	対象となる全てのタク シー事業者に対し、支 援を実施する。	
9	保育施設給食米飯提供 支援事業	コロナ禍からの回復期において、エ ネルギー・食料品価格等の高騰によ る影響を受ける生活者を支援するた め、町内保育施設が給食で米飯を提 供するための経費を一部支援し、保 護者の負担軽減を図る。	R5.4	R6.3	1,829,000	1,829,000	実施中	補助制度の周知に努め、 対象となる全ての保育 施設に対し、米飯提供に 取り組み、保護者負担の 軽減に繋げることを目 標とする。	
10	保育施設光熱水費等支 援事業(私立認定こ ども園)	コロナ禍からの回復期において、物 価高騰による影響を軽減するため、 民間保育施設を運営する事業者に対 し、給食材料費や電気料金等の物価 高騰相当分を補助する(対象期間: R5.4~9)。	R5.5	R6.3	795,000	795,000	実施中	対象となる全ての民間 保育施設に対し、支援 を実施する。	
11	保育施設光熱水費等支 援事業(公設民営保育 園)	コロナ禍からの回復期において、物 価高騰による影響を軽減するため、 公設民営保育施設を運営する事業 者に対し、給食材料費や電気料金等 の物価高騰相当分を補助する(対象 期間:R5.4~9)。	R5.5	R6.3	2,580,000	2,580,000	実施中	対象となる全ての公設 民営保育施設に対し、 支援を実施する。	
12	保育施設光熱水費等支 援事業(私立認定こ ども園)【継続】	コロナ禍からの回復期において、物 価高騰による影響を軽減するため、 民間保育施設を運営する事業者に対 し、給食材料費や電気料金等の物価 高騰相当分を補助する(対象期間: R5.10~12)。	R5.10	R6.3	212,000	59,000	実施中	対象となる全ての民間 保育施設に対し、支援 を実施する。	
13	保育施設光熱水費等支 援事業(公設民営保育 園)【継続】	コロナ禍からの回復期において、物 価高騰による影響を軽減するため、 公設民営保育施設を運営する事業 者に対し、給食材料費や電気料金等 の物価高騰相当分を補助する(対象 期間:R5.10~12)。	R5.10	R6.3	688,000	282,000	実施中	対象となる全ての公設 民営保育施設に対し、 支援を実施する。	
14	光熱水費等支援事業 (高齢者施設)	コロナ禍からの回復期において、物 価高騰による影響を軽減するため、 高齢者施設を運営する事業者に対 し、給食材料費や電気料金等の物価 高騰相当分を補助する(対象期間: R5.4~9)。	R5.6	R6.3	8,393,000	8,393,000	実施中	対象となる全ての高齢 者施設に対し、支援を 実施する。	

No	交付対象事業の名称	事業の概要 (目的・効果)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付対象経費(実 績・見込) (円)	事業 進捗	成果目標	実績・効果検証
15	光熱水費等支援事業 (障害者施設)	コロナ禍からの回復期において、物価高騰による影響を軽減するため、障害者施設を運営する事業者に対し、給食材料費や電気料金等の物価高騰相当分を補助する(対象期間: R5.4~9)。	R5.6	R6.3	1,248,000	1,248,000	実施中	対象となる全ての障害者施設に対し、支援を実施する。	
16	光熱水費等支援事業 (高齢者施設)【継続】	コロナ禍からの回復期において、物価高騰による影響を軽減するため、高齢者施設を運営する事業者に対し、給食材料費や電気料金等の物価高騰相当分を補助する(対象期間: R5.10~12)。	R5.9	R6.3	2,139,000	970,000	実施中	対象となる全ての高齢者施設に対し、支援を実施する。	
17	光熱水費等支援事業 (障害者施設)【継続】	コロナ禍からの回復期において、物価高騰による影響を軽減するため、障害者施設を運営する事業者に対し、給食材料費や電気料金等の物価高騰相当分を補助する(対象期間: R5.10~12)。	R5.9	R6.3	314,000	143,000	実施中	対象となる全ての障害者施設に対し、支援を実施する。	
18	光熱水費等支援事業 (放課後児童クラブ)	コロナ禍からの回復期において、物価高騰による影響を軽減するため、民間施設を運営する事業者に対し、給食材料費や電気料金等の物価高騰相当分を補助する(対象期間: R5.10~12)。	R5.9	R6.3	54,000	24,000	実施中	対象となる全ての放課後児童クラブ運営事業者に対し、支援を実施する。	
19	園芸・畜産省エネ設備 等整備補助金	コロナ禍からの回復期において、物価高騰により経営環境が悪化している施設園芸経営体及び畜産経営体が生産コスト抑制に資する省エネルギー化を目的に取り組む省エネ機器の導入を支援する。	R5.5	R6.3	5,000,000	5,000,000	実施中	1/2の事業者負担を伴うことから、補助制度の周知を積極的にを行い、対象となる園芸・畜産事業者8経営体のうち、5経営体程度の支援を目標とする。	
20	立山町ビヨンドコロナ 応援資金利子補給金	コロナ禍からの回復期において、富山県ビヨンドコロナ応援資金を利用しながら、物価高騰下における経営改善に取り組む事業者に対し、利子補給により支援するもの。	R5.4	R6.3	10,000,000	10,000,000	実施中	県の「ビヨンドコロナ応援資金」を活用した事業者が、漏れなく当補助金による支援を受けられることを目標とする。	
21	立山町ビヨンドコロナ 補助金	コロナ禍からの回復期において物価高騰の影響に直面する中小企業や小規模事業者等の負担軽減を図るため、生産性向上、カーボンニュートラルの取り組みを支援するもの	R5.5	R6.3	10,000,000	10,000,000	実施中	県の「ビヨンドコロナ補助金(生産性向上枠、カーボンニュートラル枠)」を活用した事業者が、漏れなく当補助金による支援を受けられることを目標とする。	
22	小規模事業者省エネ設備 等導入補助	コロナ禍からの回復期において、県のビヨンドコロナ補助金には応募しないものの、物価高騰下における省エネ改修に対する町の補助があれば取り組みたいという事業者に対し、省エネ機器の導入に対する支援。	R5.5	R6.3	6,165,000	6,165,000	実施中	日ごろから地域の事業者支援を行っている町商工会と連携しながら、補助制度の周知に努め、予算額の5割程度の執行を目標とする。	
23	立山町消費喚起プロ ジェクト支援事業補助 金(1)	コロナ禍からの回復期において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町民に対して、地域通貨「たてぽ」ポイント付与率アップキャンペーンを実施することにより消費需要喚起を促し、町の経済活動の活性化に繋げる。	R5.5	R6.3	18,841,000	18,841,000	実施中		
24	立山町消費喚起プロ ジェクト支援事業補助 金(2)	コロナ禍からの回復期において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町民に対して、地域通貨「たてぽ」ポイント付与率アップキャンペーンを実施することにより消費需要喚起を促し、町の経済活動の活性化に繋げる。	R5.5	R6.3	206,000	206,000	実施中	地域通貨たてぽは町内の加盟店舗のみで利用可能なため、地域内での経済循環に効果的である。予算化したポイント分を全て消化することで、約2億円(ポイント10倍時)が町内で消費されたこととなることから、全額の執行を目標とする。	
25	立山町消費喚起プロ ジェクト支援事業補助 金(3)	コロナ禍からの回復期において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町民に対して、地域通貨「たてぽ」ポイント付与率アップキャンペーンを実施することにより消費需要喚起を促し、町の経済活動の活性化に繋げる。	R5.5	R6.3	953,000	953,000	実施中		

<令和5年10月31日時点>

【令和5年度】事業実施中

No	交付対象事業の名称	事業の概要 (目的・効果)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	交付対象経費(実 績・見込) (円)	事業 進捗	成果目標	実績・効果検証
26	学校給食ストロー有料 化保護者負担軽減事業	資材価格・物価高騰の影響により、 R5.4から給食時のストローが有料化 された。コロナ禍からの回復期にお ける、物価等高騰の影響を受ける子 育て世帯への支援として、これを保 護者負担へ転嫁することが無いよう 支援するもの。	R5.6	R6.3	118,000	118,000	実施中	町でストローを調達する ことで、令和5年度にお いて、有償となったスト ロー代を保護者負担へ転 嫁しない。	
27	陶農館断熱改修事業	コロナ禍からの回復期における観光 振興の腰折れを防ぐため、町の観光 施設である陶農館(指定管理)の窓 ガラスに紫外線遮断・断熱フィルム を設置し、陶芸作品を紫外線から守 るとともに、断熱効果により効果的 な空調環境を整備するもの。不特定 多数の利用者に対し、快適に過ごし ていただく環境を整えながら、光熱 費の高騰による利用料金への価格転 嫁を未然に防ぐもの。	R5.5	R5.9	2,519,000	2,519,000	実施中	施設利用者が、コロナ 前(R1)の水準まで、回 復することを見込んでいる。	(令和5年度の施設利用者数を集計 後、記載予定。)
合 計					151,619,000	149,690,000			

※「No.」欄の番号は、内閣府へ提出した本交付金の実施計画の番号です。

※番号のみ記載されている行は、事業の中止又は変更等により、本交付金を活用していないため、その他の欄は空白としております。

※現在事業実施中であり、「事業終期」欄及び「実績・効果検証」欄は、完了後公表いたします。

※現在事業実施中であり、事業の追加削除、内容の変更等の可能性があります(随時更新)。

※No. 7は、10,000千円を超える特定事業者への支援であることから、別紙のとおり、支援の詳細を公表します。

【別紙様式】

立山町は、新型コロナウイルス感染症への対応として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、制度要綱に定める交付対象事業の要件「新型コロナウイルスの感染拡大の防止及び感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活の支援を通じた地方創生に資する事業」に該当する以下の事業を実施します。			
事業名	鉄道事業者に対する燃料価格高騰対策支援金		
総事業費 (千円)	12,000千円	交付金関連事業費 (交付対象経費) (千円)	12,000千円
事業概要	<p>①目的 コロナ禍からの社会経済活動の回復期において、エネルギー価格高騰の影響を大きく受ける鉄道事業者に対し、燃料価格高騰分の費用の一部を支援することで、事業の縮小・廃止を防止し、町民の移動手段を確保する。</p> <p>②交付金を充当する経費・算定根拠 負担金補助及び交付金：燃料価格高騰分の費用の一部（県1/2、町1/2）として、12,000千円（対象期間：令和5年3月～令和6年2月）</p> <p>③交付対象 1) 交付対象者 鉄道事業を実施する者（富山地方鉄道株式会社）1者 2) 交付対象者の選定理由・選定方法 鉄道事業は、新型コロナウイルス感染症や電気料金等の高騰の影響で、大変厳しい経営環境に直面しているが、鉄道事業の縮小、廃止等は、通勤、通学を中心とした立山町民の生活基盤に悪影響を及ぼすことになることから、唯一の実施主体である富山地方鉄道株式会社を交付対象者として、支援金を交付する。</p> <p>④期待される効果 物価高騰等による経営環境の悪化に対し、当補助金により、公共交通（鉄軌道）維持を支援することで、町民の生活に直結する移動手段を確保する。</p>		
新型コロナウイルス感染症への対応（経済対策）との関係	富山地方鉄道株式会社は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う利用客の大幅な減少等により、2021年3月期には過去最大の赤字となるなど、厳しい経営環境に直面している。富山地方鉄道株式会社を交付対象者として支援金を交付し、鉄道事業の継続を支援する本事業は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受けている地域経済の支援や町民の移動手段の確保による地域の活性化に通ずる地方創生に資する事業に該当するものであり、地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。		